統計アラカルト

能本の統計情報 平成 30 年 11 月 15 F

県民の皆様に統計を身近に感じていただくためのページです。

毎月1回のペースで色々な統計に関する話題・データを紹介します。

人手不足を補うものは・・・・

最近、人手不足の話題を新聞等でよく見聞するようになりましたね。**人手不足の基本的な要因は人口減少(少子高齢化)問題**と考えられます。特に近年は、大量の働き手であった団塊の世代が引退し、その穴埋めをすべき若い世代の人口が少ないという構造的な問題です。

熊本労働局の「一般職業紹介状況」によると、**平成30年9月の全国平均有効求人倍率は1.64倍**と高水準で推移しています。**本県は1.69倍で、25カ月連続で全国平均を上回って**います。熊本県は、平成28年熊本地震後の復旧・復興需要の影響もあり、他地域とは違う特殊事情があります。しかし本県や大都市圏以外の地域でも、けっこう人手不足の激しい地域(県)があります。

有効求人倍率の都道府県順位をみると、全国第1位は東京都、第2位広島県、第3位福井県、第4位は阜県、第5位石川県・・・・と続きます。各地域でそれぞれの事情があるのでしょうが、少子化に加え首都圏への若者の移動で、さらに人手不足が進むといった構図があると考えられます。だから、東京一極集中是正と地方創生が叫ばれるんですね。

しかし、**我が国は過去にも大変な人手不足の状況を経験しています。**それは、あの**高度経済成長期」**です。我が国の高度経済成長期は、昭和 29 年から昭和 48 年までとされていますが、昭和 38 年からの失業率と有効求人倍率は下図のとおりです。

統計値は労働力調査(昭和28年~)及び一般職業紹介状況(昭和38年~)によるもの

有効求人倍率をみる と、昭和 42 年から昭和 49 年の 8 年間は 1 倍を超 えています。最高値は、 昭和 48 年の 1.76 倍です。 完全失業率は昭和 38 年 から昭和 50 年までの 13 年間が 1%台です。最低 値は、昭和 39 年、44 年、 45 年の 1.1%です。驚異 的ですね。

現在のアベノミクス下での有効求人倍率1倍超えは平成26年から続いていますが、失業率は直

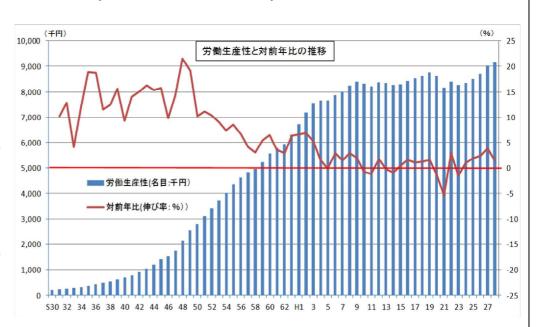


近の平成 29 年でも 2.8%です。当時の人手不足は現在より深刻だったのかもしれません。

さて、次に我が国の労働生産性(国内総生産(名目)÷就業者数)とその対前年比をみてみましょう。

統計値は国民経済計算及び国勢調査(調査年以外は補間推計)によるもの

昭和31年から昭和48年までの労働生産性の対前年 比の年平均は、13.8%です。 ちなみに、国内総生産(名目)の経済成長率の年平均は15.6%となっています。昭和31年の労働生産性23.3万円/人に対し、昭和48年の労働生産性は212.6万円/人と9.1倍です。(同期間で、国内総生産(名目)は9兆4,220億円から112兆4,980億円と11.9倍になっています。)



労働生産性の対前年比は、**バブル期を過ぎた平成4年ぐらいから0%前後**を行き来しています。日本経済の低迷と同じ動きのように感じますね。平成8年には労働生産性が800万円/人を超えましたが、その後頭打ち状態となり、平成27年にやっと900万円/人を超えました。

高度経済成長期やバブル期には有効求人倍率が1倍を超え、**人手不足と生産性向上、そして経済成長がセットになって進んでいる**時期があります。**高度経済成長期の経済モデルを非常に単純化する**と次のように考えることができるのではないでしょうか。

新製品を開発して、一つの生産ライン 10 人の就業者で 100 個の製品を作りました。

新製品は好評で、100 個の製品は売り切れて追加注文が次々と入ってきました。

10人では生産が追い付かないので、従前と同じ生産ラインをもう一つ作り、新たに10人を雇用しました。その結果、20人で200個の製品を作りました。

経済規模は2倍となりましたが、一人あたりの生産量は変わりません。(経済成長した!)

それでも、追加注文が入るので、さらに生産力を増やそうと、もう一つ従前の生産ラインと 雇用を増やそうとしましたが、人手不足で人が集まりません。

そこで、生産ラインに新たな技術を導入して生産力を 2 倍にしました。その結果、20 人で 400 個の製品を作りました。そこでやっと追加注文は落ち着きました。

経済規模は当初の4倍になりました。また、一人あたり生産が2倍になりました。(人手不足で生産性が向上し、さらに経済成長した。)

生産が増えるということは経済成長するということであり、一人当たり生産量(労働生産性)が増えるということは、所得(賃金、給与)が増えるということになります。

高度経済成長期には、欧米の先進技術を導入して(もちろん自主開発等もあるでしょう)設備投資を盛んに行い、生産性が飛躍的に向上しています。この生産性向上には、新幹線や高速道路などの交通基盤整備、太平洋ベルト地帯を中心とした産業基盤整備などの公共投資も大きな役割を果たしています。

そして現在は、**第4次産業革命が進行中**にあるとされています。ドローンの活用や自動運転など新技術や新製品のニュースも枚挙にいとまがありません。この技術革新により、生産性革命とも呼ぶべき飛躍的な生産性向上と経済成長が再び望めるかもしれません。

ただ、「生産性向上」のためには、技術開発(投資)だけではなく、人材開発(投資) 設備投資、公共投資が必要です。これらは簡単にはできることではないでしょう。高度経済成長期と違って、産業界では自前で技術開発をやらなければなりません。また、公共事業も財源が不足しています。などなど困難な課題がたくさんあります。

それでも、人手不足を補うものは・・・・「生産性向上」(賃金上昇)と「経済成長」(国力増大) となってほしいものですね。

熊本県の統計情報は

「http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297。 をご覧ください。

次回の「統計アラカルト」は、12月中旬に掲載予定です。

問合せ先: 熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒869-8570 熊本市中央区水前寺 6-18-1 電話: 096-333-2174 / Fax: 096-384-7544 / メール: toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp